

平成23年における行政事業レビュー（「国丸ごと
仕分け」）の取組と今後の課題

平成23年10月20日
行政刷新会議

[目次]

1	はじめに	1
2	平成23年の取組の概要	2
3	レビューの結果とその平成24年度予算概算要求への反映状況に関する論点	3
4	来年以降に向けて取り組むべき課題	4
5	おわりに	5

1 はじめに

- (1) 行政事業レビュー（「国丸ごと仕分け」）（以下「レビュー」という。）の取組については、昨年3月11日の行政刷新会議決定により同年から開始され、本年が2年目となっている。
- (2) このレビューは、各府省が自律的に、原則すべての事業について、予算の支出先・使途といった実態を国民に明らかにし、事業仕分けの手法も用いながら事業の内容・効果の点検を行い、その結果を概算要求等に反映させる取組であり、昨年は、試行的取組として、最終的に合計5,383通のレビューシートが各府省において作成・公表された。
- (3) これは、予算の面からみた国の全体的な活動状況を、レビューシートという共通の様式を用いて約5,400の単位に細分化し、それらを国民に対して明らかにした画期的な取組である。本年は、こうした昨年の試行を踏まえ、本格実施に移行しており、平成22年度事業に関するレビューシートが各府省において作成・公表されており、最終的には5,148通となる見込みである。（平成23年度新規事業及び平成24年度新規要求事業に係るレビューシートについては、1,200通以上となる見込みである。）
- (4) 本報告は、平成23年における本年のここまでの取組を振り返るとともに、レビューの実効性をさらに高めていくための課題等を整理したものである。
- (5) なお、下記2以下に先立ち、本年の取組に関しては、特に次の二点に言及しておきたい。
 - ① 本年3月に発生した東日本大震災への対応に政府一丸となって取り組んでいることを踏まえ、4月7日の行政刷新会議決定により、本年の行政事業レビューでは、行動計画の作成、公開プロセスの実施及び行政事業レビューシートの中間公表は要しないこととされ、概算要求時の行政事業レビューシートの作成・公表については5月以降判断することとされたが、6月1日の行政刷新会議決定により、行政事業レビューシートの作成・公表は行うこととされた。
 - ② また、行政刷新会議決定により進められてきた行政事業レビューについては、各府省における政策効果の高い事業の立案、効率的な予算の執行等を不断に進めるとともに、国の行政に対する国民への説明責任と透明性を確保するため、政府において毎年実施することが6月7日に閣議決定され、その重要性や政府内での位置づけが高められたものとなっているところである。

2 平成23年の取組の概要

(1) 取組の流れ

平成23年のレビューは、概ね以下の日程により実施された。

3月 第16回行政刷新会議（2日）

・平成23年におけるレビューについて決定

4月 第17回行政刷新会議（7日）

・平成23年におけるレビューの取扱いにつき、公開プロセスの実施、レビューシートの中間公表等を要しない旨、平成24年度予算概算要求時におけるレビューシートの作成・公表については5月以降判断する旨決定

6月 第18回行政刷新会議（1日）

・平成23年におけるレビューの取扱いにつき、公開プロセスの実施等を除く取組を行う旨決定

9月 各府省において、行政事業レビューシートの公表、平成24年度予算概算要求への反映状況の公表（下旬～）

10月 第21回行政刷新会議（20日）

・平成23年の取組と今後の課題の整理

(2) 点検結果の平成24年度予算概算要求への反映

各府省から公表された「行政事業レビュー点検結果の平成24年度予算概算要求への反映状況について」等を基に事務局において暫定的に集計したところ、点検対象となった平成22年度の事業5,148（レビューシート数の合計）のうち、「廃止」が220、「見直し」が1,824であり、「廃止」・「見直し」による平成24年度予算概算要求への反映額は約4,500億円に上っている。（※）

※1 「廃止」は、レビューの点検の結果、24年度概算要求において廃止されたものである。（レビューの点検以前に22年度末までに廃止されたものは含めていない。）

2 「見直し」は、「廃止」以外でレビューの点検の結果、何らかの見直しが行われたものである。（各府省が「廃止」と結論付けていても、実際の廃止が数年後（段階的廃止）になるものについては、ここでは「見直し」と整理している。また、執行面等の見直しであったため、24年度概算要求の金額に反映されていないものを除いている。）

3 レビューの結果とその平成24年度予算概算要求への反映状況に関する論点

現在、事務局において、各府省のレビューの結果とその平成24年度概算要求への反映状況についてチェックが行われているところである。今後、なお精査を要するが、少なくとも各府省は、以下の点について説明責任を十分果たす必要がある。

- (1) チームの所見等において例えば「一旦廃止して、必要性を検証すべき」のように結論づけられている事業について、類似のものが24年度概算要求において、名称が異なる新規事業の一部として要求されているのではないかと思われる例がある。必要性の検証を十分行ったのか、従来事業とは何が違うのか等。
- (2) レビューの結果を踏まえ事業のメニューの一部を廃止・改善したとされている一方で、事業全体では24年度要求が大きく増加していると思われる例がある。何故、廃止や改善を反映した減額要求が行われなかったのか等。
- (3) 事業仕分け等において、例えば「他事業と再編・統合し、効率的な事業実施に努めるべき」などと結論づけられた事業について、統合後の要求額が統合前の各事業の予算額の合計より増えているのではないかと思われる例がある。真に効率的な事業となっているか、「統合効果」をどのように発揮しようとしているのか等。
- (4) チームの所見において、例えば「所期の目的を達成したため、23年度で廃止する」とされ、実際に廃止された事業について、どのような効果が上がったのか等がシートに記載されていない例がある。そもそも当該事業はどのような効果を見込んで開始され、それがどの程度達成されたのか（達成度）等。
- (5) 過去の事業仕分け等対象となった事業について、仕分けの結果を十分踏まえた見直しが行われていないと思われる事業がある。また、その他の事業について、行政刷新会議や各府省自らがレビューで示した横断的な見直しの基準に基づく点検結果を十分に行っていないと思われる事業がある。これらについて、何故十分な見直し・点検が行われていないのか等。

行政刷新会議は、今後、各府省における点検が十分なものとなっているか、点検結果が的確に概算要求に反映されているか等について引き続きチェックを行い、さらに見直しの余地があると考えられる事業については、この秋の仕分けの対象とする。

4 来年以降に向けて取り組むべき課題

今後毎年実施される行政事業レビューの実効性については、さらにこれを高めていくことが必要である。本年のレビューの取組から浮かび上がってくる以下の課題については、今後、事務局において検討を進め、所要の対応を行うこととする。

- (1) 本年のレビューシートには、国民への説明責任を果たし、レビューの実効性を高めるため、「成果指標」や「活動指標」、「単位当たりコスト」等の記入欄が設けられているが、これらの記載が不十分であったり記載がされていないものが相当数見られる。

事業によっては定量的な目標等を定めることが難しいものもありうるが、レビューの主旨に立ち返って考えれば、出来る限り何らかの指標等を設定すべきことは当然であり、安易に「記載は困難である」というような考え方をとることは許されない。

本年の記載例を各府省に周知するなど、来年のレビューに向けた改善方策を検討することが必要である。

- (2) また、本年のレビューシートには「事業所管部局の点検」欄も設けられており、当該部局においては、シートに掲げられた各項目（「広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。」、「費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。」等の13項目）について、「○」「△」等の評価を記入することとされているが、その記入が形式的なものとなっている可能性がある。

一つには、現在のシートにおいては、「○」「△」等の評価を付すことについての説明文章を記載することを必ずしも求めてはおらず、必要に応じて「特記事項」に記載することとなっているためとも考えられるところであるが、この点については今後、国民への説明責任を一層果たす観点から、評価の判断根拠の記載を新たにルール化するなど、その改善方策を検討することが必要である。

- (3) 事業によっては、専門用語が多く使用され、一般には理解が困難な記述となっているものも見受けられる。

いうまでもなく、レビューは国民的な観点に立って行われるべきものであり、専門用語の解説文章を添付するなど、その改善方策を検討することが必要である。

- (4) 本年のレビューシート等の公表については、行政刷新会議が定めた期限までに実施できなかった府省が複数あり、特に経済産業省については大幅に公表が遅れるなど、極めて遺憾なことであるといわざるを得ない。

来年のレビューにおいては、全府省の公表が行政刷新会議の設定する期限通りとなるよう、その対応策を検討することが必要である。

他方、本年のレビューにおいては、こうした課題だけでなく、例えば、警察庁の多くのレビューシートには事業概要を分かりやすく整理した一枚程度の参考資料が添付されており、こうした国民への説明責任を果たすことを意識した取組については、各府省に対して周知していくことが必要である。

5 終わりに

- (1) 行政事業レビューは、2年目に入り本格実施されたところではあるが、1にも記載したように、本年は、東日本大震災への対応を考慮し、公開プロセスやレビューシートの中間公表は要しないこととされたが、これらの取組は、外部性・公開性等を有する行政事業レビューにおいて重要な位置を占めるものであり、来年以降のレビューにおいては着実に実施されることが必要である。
- (2) 行政に対する国民の信頼を確保していくためには、不断の行政改革が必要であり、そのためには「行政刷新の継続・強化」に今後とも取り組んでいくことが必要である。
- (3) 殊に、行政事業レビューは、事業仕分けの内生化・定常化ともいうべきものとして、こうした行政刷新の中核的役割を担う取組であり、今後とも、その真の定着を図ること等により、自律性のある国の行政運営の実現に引き続き取り組んでいくこととしたい。

